

# 平成22年5月期 決算短信

平成22年7月14日

上場取引所 札

上場会社名 キャリアバンク株式会社

コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 橋本 正太

定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日

配当支払開始予定日

TEL 011-251-3373

平成22年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	4,736	△5.1	83	291.7	78	331.3	30	508.0
21年5月期	4,988	△4.1	21	△73.1	18	△76.7	4	184.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	3,160.99	—	6.3	4.8	1.8
21年5月期	519.94	—	1.1	1.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	1,608	705	30.7	51,743.07
21年5月期	1,659	696	28.2	49,065.30

(参考) 自己資本 22年5月期 494百万円 21年5月期 468百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	128	△70	△78	878
21年5月期	67	△23	294	899

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	—	—	800.00	800.00	7	153.9	1.6
22年5月期	—	—	—	800.00	800.00	7	25.3	1.6
23年5月期 (予想)	—	—	—	800.00	800.00		13.6	

## 3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,320	3.0	29	219.5	23	289.3	10	67.1	1,049.18
通期	4,771	0.7	136	62.4	129	65.5	52	74.5	5,516.22

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 9,556株 21年5月期 9,556株  
 ② 期末自己株式数 22年5月期 一株 21年5月期 一株

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	3,669	1.9	72	—	68	—	40	—
21年5月期	3,600	△2.7	6	△25.9	5	△39.2	2	△52.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	4,261.50	—
21年5月期	270.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年5月期	1,203		412		34.3	43,164.76		
21年5月期	1,195		376		31.5	39,406.44		

(参考) 自己資本 22年5月期 412百万円 21年5月期 376百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,882	5.0	41	11.8	40	8.9	24	7.4	2,512.03
通期	3,725	1.5	74	4.0	72	6.2	41	2.6	4,373.90

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめ主要各国の景気刺激政策が功を奏し、景気回復の兆しが現れました。中国を中心にアジアや新興国向けの輸出は拡大し、自動車や電子機器の製造メーカーにおいても回復が鮮明となり、平成21年7～9月期のわが国の輸出額は前期比で10%を上回るなど景気の持ち直しを印象づけました。

個人消費においてはエコポイント制度の延長により液晶テレビなどの家電製品及び自動車販売に勢いがあったものの、流通業全体としては長期にわたり業績は前年を下回り消費動向に力強さは感じられませんでした。

雇用環境においては完全失業率並びに有効求人倍率が過去最低水準で推移し、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは企業と人材の雇用に関するマッチング並びにコンサルティングサービスにより、双方のニーズに応える質の高い人材サービスの提供を通して、北海道における雇用環境の改善と雇用機会の拡大、そして地域経済の発展と回復に向けた活動を展開し、収益の拡大を目指しました。

人材派遣関連事業における一般派遣及びメディカル派遣については前期並みとなりましたが、流通業界の業績不振により派遣需要が低迷した販売アウトソーシング事業においては業績が伸び悩み、売上は前期を下回りました。人材紹介事業においては医療関連技術者の人材紹介が堅調に推移したことで前期を上回ることができました。再就職支援事業においては小売業界などからの大口案件と行政官庁からの受託が拡大し、前期を大きく上回りました。パイロール事業においては新規顧客の獲得は前期を上回りましたが、雇用環境の悪化から給与計算対象者が減少し、売上・利益とも前期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高4,736,037千円(前年同期比5.1%減)、営業利益83,827千円(同291.7%増)、経常利益78,356千円(同331.3%増)、当期純利益30,206千円(同508.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においてはコールセンターなどの既存大口顧客が堅調に推移し、昨年実施された総選挙の出口調査等の短期案件も受託することができましたが、企業業績の落ち込みによる派遣ニーズの減少により売上は前期を下回りました。しかしながら、派遣業界全体において市場が縮小する中、新規案件の獲得と経費の見直しにより営業利益は前年並みを確保しました。この結果、売上高1,360,674千円(前期比5.8%減)、営業利益146,157千円(同0.1%減)となりました。

メディカル事業において、大学病院及び公立病院等の大口案件は継続し、新たに民間病院からの受託も加わり売り上げは拡大基調で推移しました。医師・看護師・薬剤師等のニーズは引き続き増加傾向にあり、特に今期においては地方からの医療事務の依頼も多く、人材確保のため地方都市においても登録会を実施し医師をはじめとした医療関連技術者の確保も順調に進みました。さらには春に集中する公官立病院の入札案件について事前に情報収集し、ターゲットを絞込み獲得案件も前期より増やすことができました。この結果、売上は前期並みとなりましたが、利益については新型インフルエンザによるスタッフの有給休暇消化分の経費負担が利益を圧縮することとなり、売上高744,051千円(同3.0%増)、営業利益69,143千円(同9.7%減)となりました。

アウトソーシング事業においては、大手通信会社や携帯電話会社の大口顧客の売上は堅調に推移したものの、各メーカーともキャンペーン予算の削減、エコポイントによる業績回復にみえた家電量販店においても派遣のニーズは減少傾向で、流通業界に向けた食品デモンストレーションの派遣も低迷しました。加えて連結子会社の売上が予想を大きく下回り売上は前期を割り込むこととなりました。しかしながら、利益に関しては経費の削減に努めたため、大きく改善し、この結果、売上高1,542,672千円(同19.1%減)、営業利益34,085千円(同908.3%増)となりました。

#### (b) 人材紹介事業

人材紹介事業においては、企業における中途採用ニーズが減少傾向で推移する中、積極的な営業展開により多くの経営幹部の求人ニーズの掘り起こしを進めることができました。しかしながら、企業業績が低迷する中で求められる人材ニーズは営業体制の構築、管理体制の強化を実現できる人材ニーズに集中しており、企業が求めるスキルの人材の確保がスムーズに進まず売上は前期を下回りました。一方、医療関連技術者の紹介については地方での依頼も多く、地方登録会を開催することにより人材確保に結びつけることができました。なお、医師の人材確保については医療業界でのネットワークの構築が不可欠であり、当期はアライアンスパートナー網の構築を積極的に展開し、その情報収集から医師の紹介件数が増えたことにより、一定の成果を出すことができました。また、利益については経費削減が奏功し、前期を大きく上回ることができました。この結果、売上高92,124千円(同2.6%増)、営業利益21,048千円(前期は営業利益1,440千円)となりました。

#### (c) 再就職支援事業

再就職支援事業においては、道内大手百貨店からの再就職支援業務の受託が業績を下支えし、加えて、本州及び道内企業における雇用調整の拡大により受託数を大幅に伸ばすことができました。

また、地域の雇用情勢の悪化により行政官庁並びに地方自治体からの雇用対策関連事業の案件を数多く受託することができたため、売上・利益は前期を大きく上回ることができました。この結果、売上高529,892千円(同49.1%増)、営業利益87,965千円(同29.6%増)となりました。

(d) ペイロール事業

ペイロール事業においては、新規顧客獲得の営業展開を強化し顧客数は前期を上回り、さらに住民税の処理業務も新たな売上として業績に貢献しました。しかしながら企業業績の悪化から経費の削減圧力が強まり委託の解除、契約単価の見直し要請に加えて年末調整業務の受託件数が予想を下回り、売上・利益とも前期を下回りました。この結果、売上高454,757千円(同3.3%減)、営業利益38,911千円(同27.5%減)となりました。

(e) その他

平成22年4月札幌市から公共施設の運営管理業務を受託しました。受託期間は平成26年3月末日までで、当期の業績としては売上高11,866千円、営業損失1,380千円となりました。

② 次期の見通し

人材派遣関連事業においては労働者派遣法の改正の動向を注視しながら、営業体制の整備に加え、稼働状況の運営管理の見直しも行き、業績の維持を見込んでおります。道内における企業業績については今後も回復の見通しは難しく、人材派遣ニーズの大幅な増加は見込めないものと思われまます。人材紹介事業においても同様に厳しい状況ですが、医療関連での医師・看護師・薬剤師の人材紹介ニーズが引き続き拡大基調にあり、このニーズをきめ細かく捉え、売上の拡大を見込んでおります。再就職支援事業においては大企業における雇用調整が景気回復の兆しにより減少傾向にあるものの、当面の間は継続が予想されるため、情報を積極的に収集し、迅速な提案を実施して業績に結びつけます。また、行政官庁からの雇用対策に関する就職支援事業は道内においては今後も多数の案件の発注が予想されます。加えて、前期受託しました就職支援の関連施設の運営に加え、新たな官公庁からの受託の拡大を目指してまいります。ペイロール事業におきましては、首都圏及び本州全域においてアライアンスパートナーを拡充し新規顧客の獲得営業を強化、併せて住民税業務と年末調整業務等の受託を増大させ業績の拡大を見込んでおります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,771,187千円（前年同期比0.7%増）、営業利益136,157千円（同62.4%増）、経常利益129,642千円（同65.5%増）、当期純利益52,713千円（同74.5%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に売掛金の減少並びに繰延税金資産の減少により51,364千円減少し、1,608,532千円（前年同期比3.1%減）となりました。

負債につきましては、主に当社の長期借入金の減少により60,305千円減少し、903,430千円（前年同期比6.3%減）となりました。

純資産につきましては、主に純利益の計上による利益剰余金の増加により8,941千円増加し、705,101千円（前年同期比1.3%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は長期借入金の返済による支出等が税金等調整前当期純利益81,362千円の計上並びに売掛金の減少額等を上回ったため、期首残高に比べて20,561千円減少し、当連結会計年度末には878,794千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は128,716千円（前年同期比89.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益81,362千円の計上並びに売掛金の減少額等が未払費用の減少額等を上回った結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70,419千円（前年同期比198.0%増）であります。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用して資金は78,858千円（前年同期は得られた資金294,280千円）であります。これは主に長期借入金の返済による支出が長期借入による収入を上回った結果であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年 5月期	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期
自己資本比率 (%)	41.4	36.4	33.6	28.2	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.6	46.7	35.7	19.9	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.6	5.0	7.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.6	7.1	9.5	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当面は、今後の経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え、内部留保に重点を置き将来のキャッシュ・フローの増大を目指していく所存であります。当事業年度につきましては、1株当たり800円の配当を実施する所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年8月31日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成20年5月期決算短信(平成20年7月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.career-bank.co.jp/news\\_press/2008.html](http://www.career-bank.co.jp/news_press/2008.html)

(札幌証券取引所ホームページ)

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	899,356	928,794
売掛金	524,860	472,845
有価証券	—	1,000
繰延税金資産	23,959	3,785
その他	29,955	23,084
貸倒引当金	△4,887	△1,078
流動資産合計	1,473,244	1,428,432
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	24,065	20,738
有形固定資産合計	※ 24,065	※ 20,738
無形固定資産		
	17,802	11,897
投資その他の資産		
投資有価証券	66,924	76,765
繰延税金資産	16,742	5,850
その他	61,450	64,848
貸倒引当金	△332	—
投資その他の資産合計	144,784	147,464
固定資産合計	186,652	180,099
資産合計	1,659,896	1,608,532
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,039	80,119
1年内返済予定の長期借入金	136,334	154,388
未払費用	284,715	249,739
未払法人税等	30,429	25,368
未払消費税等	34,597	29,621
その他	52,965	79,233
流動負債合計	592,080	618,471
固定負債		
長期借入金	368,685	280,961
繰延税金負債	—	1,027
その他	2,970	2,970
固定負債合計	371,655	284,959
負債合計	963,736	903,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	178,634	201,196
株主資本合計	469,997	492,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,129	1,898
評価・換算差額等合計	△1,129	1,898
少数株主持分	227,292	210,645
純資産合計	696,160	705,101
負債純資産合計	1,659,896	1,608,532

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	売上高	4,988,928		4,736,037
売上原価	3,916,477		3,675,855	
売上総利益	1,072,450		1,060,182	
販売費及び一般管理費	※ 1,051,050		※ 976,355	
営業利益	21,400		83,827	
営業外収益				
受取賃貸料	17,725		24,094	
その他	4,347		3,433	
営業外収益合計	22,073		27,527	
営業外費用				
支払利息	7,128		8,064	
賃貸費用	17,725		24,094	
その他	450		839	
営業外費用合計	25,304		32,997	
経常利益	18,169		78,356	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	—		3,864	
資産受贈益	2,192		—	
その他	—		84	
特別利益合計	2,192		3,949	
特別損失				
投資有価証券評価損	4,435		750	
訴訟関連損失	2,513		193	
事務所移転費用	1,800		—	
その他	455		—	
特別損失合計	9,204		943	
税金等調整前当期純利益	11,157		81,362	
法人税、住民税及び事業税	26,513		36,473	
法人税等還付税額	△762		—	
法人税等調整額	△17,126		30,357	
法人税等合計	8,624		66,831	
少数株主損失(△)	△2,435		△15,675	
当期純利益	4,968		30,206	



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,181	242,181
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,181	49,181
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	181,310	178,634
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	4,968	30,206
当期変動額合計	△2,676	22,561
当期末残高	178,634	201,196
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	472,673	469,997
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	4,968	30,206
当期変動額合計	△2,676	22,561
当期末残高	469,997	492,558
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,187	△1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,316	3,027
当期変動額合計	△4,316	3,027
当期末残高	△1,129	1,898
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,187	△1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,316	3,027
当期変動額合計	△4,316	3,027
当期末残高	△1,129	1,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	232,724	227,292
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,432	△16,647
当期変動額合計	△5,432	△16,647
当期末残高	227,292	210,645
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	708,585	696,160
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	4,968	30,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,748	△13,619
当期変動額合計	△12,425	8,941
当期末残高	696,160	705,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,157	81,362
減価償却費	19,617	18,434
支払利息	7,128	8,064
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,435	750
投資事業組合運用損益 (△は益)	418	829
固定資産除却損	408	—
売上債権の増減額 (△は増加)	97,364	52,347
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,738	27,080
未払金の増減額 (△は減少)	1,674	20,741
未払費用の増減額 (△は減少)	△66,971	△34,718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,031	△4,934
立替金の増減額 (△は増加)	11,916	965
預り金の増減額 (△は減少)	24,606	△24,176
前受金の増減額 (△は減少)	—	25,858
その他	△2,381	△1,357
小計	86,603	171,247
法人税等の支払額	△18,049	△40,057
法人税等の還付額	3,436	5,034
その他	△4,210	△7,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,780	128,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
投資有価証券の取得による支出	△7,589	△7,487
有形固定資産の取得による支出	△10,047	△7,282
無形固定資産の取得による支出	△6,776	△1,919
敷金及び保証金の回収による収入	3,990	399
敷金及び保証金の差入による支出	△2,913	△3,727
その他	△295	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,632	△70,419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△110,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△94,996	△169,670
少数株主からの払込みによる収入	—	1,210
少数株主への配当金の支払額	△2,984	△2,225
配当金の支払額	△7,739	△8,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,280	△78,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338,428	△20,561
現金及び現金同等物の期首残高	560,927	899,356
現金及び現金同等物の期末残高	※ 899,356	※ 878,794

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成21年8月31日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建物付属設備(純額)」(当連結会計年度は9,637千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示することになりました。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は28千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は408千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息」は5,512千円であります。  2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増減額(△は減少)」は△2,977千円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合の分配金による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合の分配金による収入」は106千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は6,317千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	34,064千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	43,376千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与及び賞与	513,263千円	役員報酬	98,028千円
賃借料	108,965	給与及び賞与	477,266
貸倒引当金繰入額	5,001	賃借料	97,155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度末 増加株式数 (株)	当連結会計年度末 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,556	—	—	9,556
合計	9,556	—	—	9,556
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成21年5月31日	平成21年8月31日

当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度末 増加株式数(株)	当連結会計年度末 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,556	—	—	9,556
合計	9,556	—	—	9,556
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
	現金及び預金勘定 899,356千円		現金及び預金勘定 928,794千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 —		預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000
	現金及び現金同等物 899,356		現金及び現金同等物 878,794

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援 事業 (千円)	ペイロール 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,073,419	89,773	355,337	470,397	4,988,928	—	4,988,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,346	290	—	10,570	26,207	(26,207)	—
計	4,088,766	90,063	355,337	480,967	5,015,135	(26,207)	4,988,928
営業費用	3,862,498	88,622	287,450	427,286	4,665,858	301,669	4,967,527
営業利益	226,268	1,440	67,887	53,681	349,277	(327,876)	21,400
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	515,057	21,985	76,583	75,763	689,391	970,505	1,659,896
減価償却費	4,176	270	1,116	13,783	19,347	270	19,617
資本的支出	165	—	—	16,659	16,824	—	16,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ ペイロール事業……ペイロール事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	316,879	327,625	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	641,974	971,605	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等



当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援 事業 (千円)	ペイロール 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,647,397	92,124	529,892	454,757	11,866	4,736,037	—	4,736,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,552	—	30	10,804	—	24,387	(24,387)	—
計	3,660,950	92,124	529,922	465,562	11,866	4,760,425	(24,387)	4,736,037
営業費用	3,411,562	71,075	441,957	426,650	13,246	4,364,492	287,718	4,652,210
営業利益又は 営業損失(△)	249,387	21,048	87,965	38,911	△1,380	395,932	(312,105)	83,827
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	420,468	11,806	90,645	68,613	7,673	599,208	1,009,324	1,608,532
減価償却費	2,913	166	1,304	13,689	124	18,198	235	18,434
資本的支出	2,491	228	1,787	4,200	171	8,878	323	9,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ ペイロール事業……ペイロール事業
- ⑤ その他……指定管理者制度に係る施設管理等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	327,625	311,990	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	971,605	1,010,629	当社での余資運用資金(現金及び 預金)、長期投資資金(投資有価 証券)及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 49,065円30銭	1株当たり純資産額 51,743円07銭
1株当たり当期純利益金額 519円94銭	1株当たり当期純利益金額 3,160円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純利益(千円)	4,968	30,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,968	30,206
期中平均株式数(株)	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数537個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数509個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、関連当事者との取引、ストック・オプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	480,422	509,058
売掛金	376,927	357,589
有価証券	—	1,000
前払費用	12,561	12,741
繰延税金資産	14,550	3,011
その他	3,841	3,048
貸倒引当金	△4,796	△932
流動資産合計	883,508	885,518
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	8,250	11,230
車両運搬具(純額)	1,215	827
工具、器具及び備品(純額)	86	212
その他(純額)	750	750
有形固定資産合計	10,303	13,021
無形固定資産		
ソフトウェア	2,379	1,013
その他	1,574	1,574
無形固定資産合計	3,953	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	61,877	65,510
関係会社株式	192,908	192,908
破産更生債権等	332	—
敷金及び保証金	37,176	39,008
繰延税金資産	745	—
その他	4,539	4,941
貸倒引当金	△332	—
投資その他の資産合計	297,247	302,369
固定資産合計	311,504	317,978
資産合計	1,195,012	1,203,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,867	15,023
1年内返済予定の長期借入金	136,334	154,388
未払金	3,097	27,698
未払費用	234,995	216,260
未払法人税等	4,787	21,481
前受金	7,644	33,548
預り金	26,276	7,166
未払消費税等	24,119	25,848
その他	1,667	4,638
流動負債合計	446,788	506,054
固定負債		
長期借入金	368,685	280,961
繰延税金負債	—	1,027
その他	2,970	2,970
固定負債合計	371,655	284,959
負債合計	818,444	791,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金		
資本準備金	49,181	49,181
資本剰余金合計	49,181	49,181
利益剰余金		
利益準備金	4,310	5,074
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,895	114,208
利益剰余金合計	86,205	119,283
株主資本合計	377,568	410,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,000	1,836
評価・換算差額等合計	△1,000	1,836
純資産合計	376,567	412,482
負債純資産合計	1,195,012	1,203,496

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	3,600,627	3,669,711
売上原価	2,846,103	2,901,125
売上総利益	754,524	768,586
販売費及び一般管理費	748,426	696,551
営業利益	6,097	72,035
営業外収益		
受取賃貸料	17,725	24,094
受取配当金	4,668	3,905
その他	1,976	1,203
営業外収益合計	24,369	29,203
営業外費用		
支払利息	7,128	8,052
賃貸費用	17,725	24,094
その他	421	829
営業外費用合計	25,275	32,976
経常利益	5,192	68,262
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,864
資産受贈益	2,192	—
特別利益合計	2,192	3,864
特別損失		
投資有価証券評価損	1,726	—
事務所移転費用	1,800	—
その他	47	—
特別損失合計	3,574	—
税引前当期純利益	3,810	72,126
法人税、住民税及び事業税	530	19,796
法人税等還付税額	△762	—
法人税等調整額	1,455	11,606
法人税等合計	1,222	31,403
当期純利益	2,587	40,722

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,181	242,181
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,181	49,181
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,181	49,181
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,545	4,310
当期変動額		
剰余金の配当	764	764
当期変動額合計	764	764
当期末残高	4,310	5,074
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	87,716	81,895
当期変動額		
剰余金の配当	△8,409	△8,409
当期純利益	2,587	40,722
当期変動額合計	△5,821	32,313
当期末残高	81,895	114,208
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	91,262	86,205
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	2,587	40,722
当期変動額合計	△5,057	33,078
当期末残高	86,205	119,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	382,625	377,568
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	2,587	40,722
当期変動額合計	△5,057	33,078
当期末残高	377,568	410,646
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,357	△1,000
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,357	2,836
当期変動額合計	△4,357	2,836
当期末残高	△1,000	1,836
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,357	△1,000
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,357	2,836
当期変動額合計	△4,357	2,836
当期末残高	△1,000	1,836
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	385,982	376,567
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△7,644	△7,644
当期純利益	2,587	40,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,357	2,836
当期変動額合計	△9,414	35,914
当期末残高	376,567	412,482

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

### ① 生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

### ② 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

### ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
人材派遣事業	1,360,674	94.2
メディカル事業	744,051	103.0
アウトソーシング事業	1,542,672	80.9
人材派遣関連事業	3,647,397	89.5
人材紹介事業	92,124	102.6
再就職支援事業	529,892	149.1
ペイロール事業	454,757	96.7
その他	11,866	—
合計	4,736,037	94.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。